

令和 7 年度第 1 回庁議提案 審議・報告・その他

提 出 日：令和 7 年 4 月 9 日

担当部・課：復興企画部 SDG s 移住定住推進課〔内線 4 2 2 3〕

① 件 名		
地方就職学生支援事業の拡充、運用等の改善に伴う石巻市地方就職学生支援金の創設について		
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）		
【背景】 国は、東京一極集中の是正及び地方の担い手不足に対応するため、本部が都内にある大学の東京圏のキャンパスへ4年以上在学する卒業年度の学部生が、地方での就職活動の交通費を支援する「地方就職学生支援事業」が令和6年度から創設されたことに伴い、令和6年3月に宮城県及び県内市町村の連名で地域再生計画（移住支援・マッチング支援・起業支援計画）を策定し、内閣総理大臣から認定を受けた。 しかしながら、令和6年10月に宮城県が創設した「地方就職学生支援事業実施要領」における要件が厳しく、県内の多くの自治体が見合わせることとなったことから、本市においても実施を見合わせていた。 令和7年1月20日付け内閣府より、令和7年度当初予算に盛り込まれた「新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金（移住・起業・就業型））」に係る実施計画等の作成及び提出について事務連絡があり、その中で令和7年度から「地方就職学生支援事業」の要件が拡充及び運用等が改善されたことに伴い、宮城県でも実施要領が見直された。 【目的】 東京圏の大学卒業後及び大学院修了後の地方移住を促進するため、本市への就職活動等にかかる交通費及び移住にかかる移転費を支援するもの。		
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性		
【根拠法令】 【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】 第2編 総合計画基本計画 第1章 住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち 第2節 少子高齢化社会に対応する移住・定住の促進 1 移住したくなるライフスタイルの形成を図る 第4編 地方創生の推進 第1章 人口戦略の推進 対応方針2 絆を大切にし人が集まるまちをつくる 施策1 地方移住・移転の推進を図る		
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）		
令和 2年 9月	第2次石巻市総合計画と一体的に地方版総合戦略（人口戦略）を策定	
令和 6年 3月	地域再生計画認定（移住支援事業、地方就職学生支援事業に関する計画）	
令和 7年 1月	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金（移住・起業・就業型））における実施計画等の作成及び提出依頼	
	2月	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金（移住・起業・就業型））に係る実施計画書の提出（県が全市町村をとりまとめて提出）

⑤ 主な内容		
1 地方就職学生支援事業における拡充、運用等の改善		
	拡充、運用等の改善	令和6年度までの要件
対象者	[改善] 東京都内に本部がある大学の東京圏内のキャンパスに4年以上在学し、 <u>当該大学の卒業から1年以内の者</u> [拡充] 東京都内に本部がある大学院の東京圏内のキャンパスに在学し、 <u>当該大学院の修了から1年以内の者</u>	東京都内に本部がある大学等の東京圏内のキャンパスに4年以上在学する <u>卒業年度の学部生</u>
補助内容	就職活動等の交通費（1／2） [拡充] <u>地方に移住する際に要した移転費（実費）</u>	就職活動等の交通費（1／2）
就職活動期間	[改善] <u>特に定めない</u>	<u>就職活動に関する規定に沿った活動に要した交通費であること（6月1日以降の就職活動）</u>
補助上限額	交通費 19,710円 [拡充] <u>移転費 81,500円</u>	交通費 19,710円
申請時期	[改善]移住・就職後（交通費については、卒業年度又は修了年度の時期でも可）	<u>卒業年度</u> （移住・就職する前）
返還要件	【全額】 ①申請日から1年以内に内定企業へ就業しなかった場合 ②申請日から1年以内に本市に転入しなかった場合 ③就業開始から1年以内に要件を満たす職を辞した場合 ④転入日 <u>又は就業開始日のいずれか遅い日</u> から3年未満で転出した場合 【半額】 ⑤転入日 <u>又は就業開始日のいずれか遅い日</u> から3年以上5年以内に転出した場合	【全額】 ①申請日から1年以内に内定企業へ就業しなかった場合 ②申請日から1年以内に本市に転入しなかった場合 ③就業開始から1年以内に要件を満たす職を辞した場合 ④転入日から3年未満で転出した場合 【半額】 ⑤転入日から3年以上5年以内に転出した場合
⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）		
【影響・効果】 東京圏のキャンパスに通う大学生等の移住が促進されるとともに、就業者の創出が図られる。 【市財政への負担】 事業費 507千円（交通費 99千円、移転費 408千円（いずれも5名を見込む） ※現計予算で対応 （財源） 宮城県地方就職学生支援事業負担金（補助率3／4）		
⑦ 他の自治体の政策との比較検討		
宮城県内で8自治体が実施予定 （石巻市、気仙沼市、登米市、東松島市、亘理町、大和町、涌谷町、女川町）		
⑧ 今後の予定及び施行予定年月日		
令和7年4月 石巻市地方就職学生支援金交付要綱の制定（令和7年4月1日遡及適用）		
⑨ その他		